

平成26年度
宮崎県の財務書類（総務省方式改訂モデル）

宮 崎 県

目 次

1	作成方法について	・・・	1
2	普通会計財務書類	・・・	1
	(1) 貸借対照表	・・・	1
	(2) 行政コスト計算書	・・・	6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	8
	(4) 資金収支計算書	・・・	8
	【普通会計財務諸表】	・・・	1 1
3	県全体の財務書類	・・・	1 5
	(1) 貸借対照表	・・・	1 5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	1 7
	(3) 純資産変動計算書	・・・	1 8
	(4) 資金収支計算書	・・・	1 8
	【県全体の財務諸表】	・・・	2 0
4	連結財務書類	・・・	2 4
	(1) 貸借対照表	・・・	2 5
	(2) 行政コスト計算書	・・・	2 6
	(3) 純資産変動計算書	・・・	2 7
	(4) 資金収支計算書	・・・	2 7
	【連結財務諸表】	・・・	2 9

1 作成方法について

宮崎県では、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成しています。

2 普通会計財務書類

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されています。

対象年度は、平成26年度で、平成27年3月31日を作成の基準日としており、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」とは、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」とは、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

なお、平成26年度末における貸借対照表は次のとおりです。

<貸借対照表> (平成27年3月31日現在)

単位:億円

借方	金額	貸方	金額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	28,748	(1) 地方債	8,052
(2) 売却可能資産	4	(2) 長期未払金	6
公共資産合計	28,752	(3) 退職手当引当金	1,226
		(4) 損失補償等引当金	80
2 投資等		固定負債合計	9,363
(1) 投資及び出資金	294	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,715	(1) 翌年度償還予定地方債	2,293
(3) 基金等	448	(2) 短期借入金	
(4) 長期延滞債権	23	(3) 未払金	3
(5) 回収不能見込額	△ 7	(4) 翌年度支払予定退職手当	129
投資等合計	2,474	(5) 賞与引当金	81
3 流動資産		流動負債合計	2,505
(1) 現金預金	684	負債合計	11,869
(2) 未収金	6	[純資産の部]	
流動資産合計	690	純資産合計	20,048
資産合計	31,917	負債・純資産合計	31,917

① 資産の部

資産の合計は3兆1,917億円で、その内訳は、公共資産が2兆8,752億円、投資等が2,474億円、流動資産が690億円となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、2兆8,748億円で、その内訳は下表のとおりです。

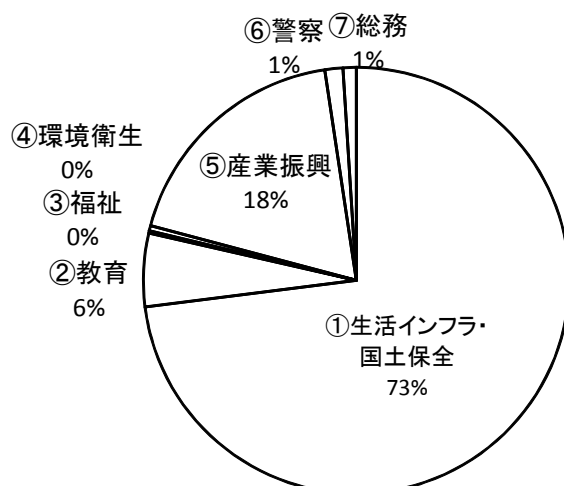
構成比をみると、生活インフラ・国土保全（道路や河川の整備など）が全体の73%を占めており、続いて産業振興（農業農村整備や林道整備など）が18%を占めています。

また、平成27年度以降に売却を予定している財産を売却可能資産として4億円を計上しています。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	20,987	73%
②教育	1,597	6%
③福祉	51	0%
④環境衛生	115	0%
⑤産業振興	5,316	18%
⑥警察	392	1%
⑦総務	289	1%
合計	28,748	100%



イ 投資等

(ア) 投資及び出資金

平成26年度末における投資及び出資金の残高から評価差額を除いた額を投資及び出資金として295億円計上しています。

なお、連結対象団体への投資及び出資金のうち、1億円を投資損失引当金として計上しています。

(イ) 貸付金

平成26年度末における貸付金の残高から未収金を除いた額を貸付金として1,715億円計上しています。

(ウ) 基金等

平成26年度末における積立基金の残高を基金等として448億円計上しています。基金等には、県有施設維持整備基金160億円、林業担い手対策基金35億円などがあります。

なお、財政調整基金及び減債基金は、流動資産の現金預金に別途計上しています。

(エ) 長期延滞債権

県税などの未収金のうち、平成25年度以前に発生したもので平成26年度末時点での収入未済額を長期延滞債権として23億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(エ)の長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を過去5年間の不納欠損額の実績を基に算出し、回収不能見込額として7億円計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆1,869億円で、その内訳は、固定負債が9,363億円、流動負債が2,505億円となっています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

平成26年度末地方債残高のうち平成27年度償還予定額を除いた額を地方債として8,052億円計上しています。

なお、平成27年度償還予定額は流動負債の翌年度償還予定地方債に計上しています。

(イ) 長期未払金

債務負担行為を設定しているもののうち、既に物件の引渡しを終えているものから翌年度支払予定額を除いたものを長期未払金として6億円計上しています。

(ウ) 退職手当引当金

平成26年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,226億円計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する将来負担見込額を損失補償等引当金として80億円計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

平成27年度に償還予定の地方債を翌年度償還予定地方債として2,293億円計上しています。

(イ) 未払金

債務負担行為を設定し、かつ既に物件の引渡しを終えているもののうち、翌年度支払予定額を未払金として3億円計上しています。

(ウ) 翌年度支払予定退職手当

平成27年度に支払予定の退職手当129億円を計上しています。

(エ) 賞与引当金

平成27年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち平成26年12月から平成27年3月までの4ヶ月間相当分を賞与引当金として81億円計上しています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆1,917億円と負債の部の合計1兆1,869億円との差額を純資産の部として2兆48億円計上しています。

ア 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた国庫支出金の累計額を公共資産等整備国県補助金等として1兆76億円計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産や貸付金などの資産形成に充てられた一般財源等の累計額を公共資産等整備一般財源等として1兆6,551億円計上しています。

ウ その他一般財源等

純資産の部から上記ア、イ及び資産評価差額等を除いた額をその他一般財源等として△6,490億円計上しています。

なお、その他一般財源等の額がマイナスとなっているのは、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,359億円で、その内訳は次表のとおりです。

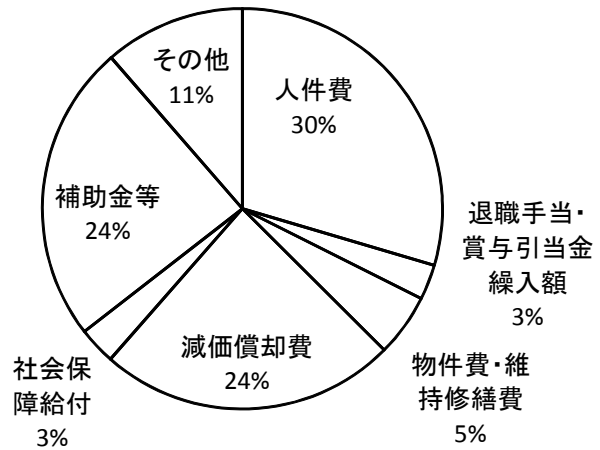
性質別で見ると人件費が30%と最も高く、続いて補助金等が24%となっています。

また、目的別にみると、教育が26%と最も高く、続いて産業振興が19%となっています。

<性質別コスト>

単位:億円

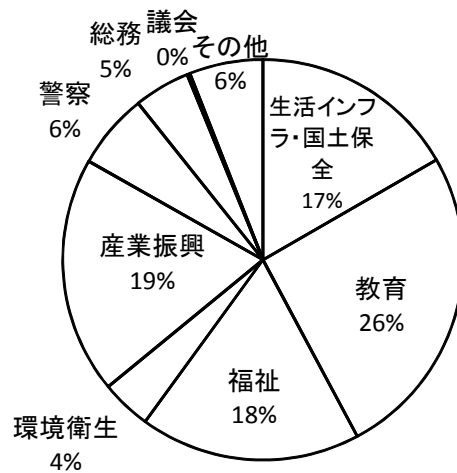
区分	計上額	構成比
人件費	1,288	30%
退職手当・賞与引当金繰入額	124	3%
物件費・維持修繕費	221	5%
減価償却費	1,046	24%
社会保障給付	132	3%
補助金等	1,051	24%
その他	496	11%
合計	4,359	100%



<目的別コスト>

単位:億円

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	727	17%
教育	1,112	26%
福祉	777	18%
環境衛生	177	4%
産業振興	833	19%
警察	266	6%
総務	197	5%
議会	11	0%
その他	259	6%
合計	4,359	100%



② 経常行政収益

経常行政収益の総額は108億円で、その内訳は使用料・手数料が88億円、分担金・負担金・寄附金が20億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,251億円で、この額が資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国庫支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、平成26年度末において、純資産は2兆48億円で、期間中に221億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書の概要>

	単位:億円
	金額
期首純資産残高	20,268
純経常行政コスト	△ 4,251
一般財源	3,252
補助金等受入	804
その他	△ 26
期末純資産残高	20,048

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

資金収支計算書においては「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

なお、平成26年度末の歳計現金残高は140億円で平成25年度末の173億円から33億円減少しています。

① 経常的収支

経常的収支額は1,310億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で3,031億円で、主なものは、人件費1,465億円、補助金等1,051億円です。

収入は、全体で4,341億円で、主なものは、地方交付税1,873億円、地方税1,011億円です。

[経常的収支]

	単位:億円 金額
経常的収支額	1,310
人件費	1,465
物件費	162
社会保障給付	132
補助金等	1,051
その他	220
支出合計	3,031
地方税	1,011
地方交付税	1,873
国県補助金等	391
地方債発行額	387
基金取崩額	279
その他	400
収入合計	4,341

② 公共資産整備収支

公共資産整備収支額は△303億円で、その内訳は次表のとおりです。

支出は、全体で1,133億円で、主なものは、公共資産整備支出808億円、公共資産整備補助金等支出317億円です。

収入は、全体で830億円で、主なものは、国庫補助金等383億円、地方債発行額292億円です。

なお、収支額が303億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[公共資産整備収支]

	単位:億円 金額
公共資産整備収支額	△ 303
公共資産整備支出	808
公共資産整備補助金等支出	317
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8
支出合計	1,133
国庫補助金等	383
地方債発行額	292
基金取崩額	125
その他	31
収入合計	830

③ 投資・財務的収支

投資・財務的収支額は△ 1, 0 4 0 億円で、その内訳は下表のとおりです。

支出は、全体で1, 4 9 7 億円で、主なものは、地方債償還額 8 2 4 億円、貸付金 4 1 4 億円です。

収入は、全体で4 5 7 億円で、主なものは、貸付金回収額 4 1 5 億円、国庫補助金等 3 1 億円です。

なお、収支額が1, 0 4 0 億円のマイナスとなっていますが、不足分は経常的収支額によりまかなわれています。

[投資・財務的収支]

	単位:億円 金額
投資・財務的収支額	△ 1,040
投資及び出資金	
貸付金	414
基金積立額	230
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	28
地方債償還額	824
支出合計	1,497
国庫補助金等	31
貸付金回収額	415
基金取崩額	2
地方債発行額	0
その他	9
収入合計	457

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	805,159,534
①生活インフラ・国土保全	2,098,744,523	(2) 長期未払金	
②教育	159,666,413	①物件の購入等	642,954
③福祉	5,074,671	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,536,364	③その他	0
⑤産業振興	531,631,891	長期未払金計	642,954
⑥警察	39,240,457	(3) 退職手当引当金	122,553,150
⑦総務	28,940,223	(4) 損失補償等引当金	7,975,373
有形固定資産合計	2,874,834,542	固定負債合計	936,331,011
(2) 売却可能資産	376,358		
公共資産合計	2,875,210,900		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	229,330,071
①投資及び出資金	29,544,384	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 104,417	(3) 未払金	256,863
投資及び出資金計	29,439,967	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,860,628
(2) 貸付金	171,548,912	(5) 賞与引当金	8,096,474
(3) 基金等		流動負債合計	250,544,036
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	44,543,799	負債合計	1,186,875,047
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	300,000		
基金等計	44,843,799	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	2,258,794	1 公共資産等整備国県補助金等	1,007,575,571
(5) 回収不能見込額	△ 674,444	2 公共資産等整備一般財源等	1,655,140,361
投資等合計	247,417,028	3 その他一般財源等	△ 648,986,228
3 流動資産		4 資産評価差額等	△ 8,936,350
(1) 現金預金		純資産合計	2,004,793,354
①財政調整基金	11,035,327		
②減債基金	43,398,689	負債・純資産合計	3,191,668,401
③歳計現金	13,991,183		
現金預金計	68,425,199		
(2) 未収金			
①地方税	617,846		
②その他	223,517		
③回収不能見込額	△ 226,089		
未収金計	615,274		
流動資産合計	69,040,473		
資産合計	3,191,668,401		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	266,009,614 千円
②教育	7,117,360 千円
③福祉	13,415,877 千円
④環境衛生	7,841,983 千円
⑤産業振興	269,191,027 千円
⑥警察	11,946 千円
⑦総務	8,147,168 千円
計	571,734,975 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	161,212,091 千円
②地方債	63,269,638 千円
③一般財源等	347,253,246 千円
計	571,734,975 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,788,225 千円
②債務保証又は損失補償	5,647,160 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	10,446,437 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち644,673,005千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,221,067,725 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,034,842,919 千円
債務負担行為支出予定額	21,202,809 千円
公営事業地方債負担見込額	21,632,846 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	135,413,778 千円
第三セクター等債務負担見込額	7,975,373 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	867,160,914 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	82,992,107 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	131,982,930 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	652,185,877 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	353,906,811 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は561,576,721千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,296,179,269千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	128,780,477	29.5%	5,740,151	82,242,768	2,826,211	3,255,293	10,707,746	17,254,640	6,075,102	678,566		
	(2)退職手当引当金繰入等	4,290,498	1.0%	138,583	2,769,517	87,955	101,256	320,929	586,082	265,153	21,023		
	(3)賞与引当金繰入額	8,096,474	1.9%	261,516	5,226,274	165,978	191,077	605,616	1,105,978	500,362	39,673		
	小 計	141,167,449	32.4%	6,140,250	90,238,559	3,080,144	3,547,626	11,634,291	18,946,700	6,840,617	739,262		0
2	(1)物件費	16,223,819	3.7%	404,215	4,948,140	726,760	1,003,407	3,251,448	2,696,405	3,059,029	131,535		2,880
	(2)維持補修費	5,916,365	1.4%	1,530,041	1,927,543	91,018	122,622	284,750	1,198,206	760,890	1,295		
	(3)減価償却費	104,613,876	24.0%	56,209,179	4,737,550	490,707	973,684	37,644,111	2,841,012	1,709,409	8,224		
	小 計	126,754,060	29.1%	58,143,435	11,613,233	1,308,485	2,099,713	41,180,309	6,735,623	5,529,328	141,054	0	2,880
3	(1)社会保障給付	13,214,132	3.0%		332,985	10,836,199	2,044,948	0	0	0	0		
	(2)補助金等	105,149,301	24.1%	363,817	9,023,761	60,396,804	2,369,968	10,173,887	950,323	7,250,833	216,598		14,403,310
	(3)他会計等への支出額	6,397,710	1.5%	483,765	0	0	5,554,198	359,747	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,710,881	7.3%	7,554,944	27,664	2,045,267	2,100,105	19,928,955	0	53,946	0		0
	小 計	156,472,024	35.9%	8,402,526	9,384,410	73,278,270	12,069,219	30,462,589	950,323	7,304,779	216,598		14,403,310
4	(1)支払利息	11,416,444	2.6%								11,416,444		
	(2)回収不能見込計上額	121,103	0.0%									121,103	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	11,537,547	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	11,416,444	121,103	0
経 常 行 政 コ ス ト a	435,931,080		72,686,211	111,236,202	77,666,899	17,716,558	83,277,189	26,632,646	19,674,724	1,096,914	11,416,444	121,103	14,406,190
(構 成 比 率)			16.7%	25.5%	17.8%	4.1%	19.1%	6.1%	4.5%	0.3%	2.6%	0.0%	3.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	8,802,759		4,464,248	1,368,891	381,856	1,025,562	144,359	1,352,061	65,782	0			
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,986,426		643,694	4,742	93,411	0	1,187,091	0	57,488	0			
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,789,185		5,107,942	1,373,633	475,267	1,025,562	1,331,450	1,352,061	123,270	0	0		0
d/a	2.5%		7.0%	1.2%	0.6%	5.8%	1.6%	5.1%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	425,141,895		67,578,269	109,862,569	77,191,632	16,690,996	81,945,739	25,280,585	19,551,454	1,096,914	11,416,444	121,103	14,406,190

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,026,836,458	1,015,917,315	1,670,212,646	△ 650,357,153	△ 8,936,350
純経常行政コスト	△ 425,141,895			△ 425,141,895	
一般財源					
地方税	101,007,065			101,007,065	
地方交付税	187,275,868			187,275,868	
その他行政コスト充当財源	36,934,094			36,934,094	
補助金等受入	80,433,073	34,773,631		45,659,442	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,928,364			△ 1,928,364	
債務保証損失、損失補償	△ 622,945			△ 622,945	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			46,056,894	△ 46,056,894	
公共資産処分による財源増		△ 63,597	△ 58,370	121,967	
貸付金・出資金等への財源投入			61,409,792	△ 61,409,792	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,125,927	△ 68,964,919	77,090,846	
減価償却による財源増		△ 34,925,851	△ 69,688,025	104,613,876	
地方債償還に伴う財源振替			16,172,343	△ 16,172,343	
資産評価替えによる変動額	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	2,004,793,354	1,007,575,571	1,655,140,361	△ 648,986,228	△ 8,936,350

資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	146,512,399
物件費	16,223,819
社会保障給付	13,214,132
補助金等	105,149,301
支払利息	11,416,444
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,782,755
その他支出	7,844,729
支出合計	303,143,579
地方税	101,074,266
地方交付税	187,275,868
国県補助金等	39,112,265
使用料・手数料	8,719,937
分担金・負担金・寄附金	538,249
諸収入	7,012,639
地方債発行額	38,711,908
基金取崩額	27,903,545
その他収入	23,767,332
収入合計	434,116,009
経常的収支額	130,972,430

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	80,830,525
公共資産整備補助金等支出	31,710,881
他会計等への建設費充当財源繰出支出	766,603
支出合計	113,308,009
国県補助金等	38,266,516
地方債発行額	29,184,653
基金取崩額	12,480,265
その他収入	3,058,590
収入合計	82,990,024
公共資産整備収支額	△ 30,317,985

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	41,414,562
基金積立額	23,049,522
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,848,352
地方債償還額	82,352,388
支出合計	149,664,824
国県補助金等	3,054,292
貸付金回収額	41,548,946
基金取崩額	227,061
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	784,632
その他収入	66,304
収入合計	45,681,235
投資・財務的収支額	△ 103,983,589

当年度歳計現金増減額	△ 3,329,144
期首歳計現金残高	17,320,327
期末歳計現金残高	13,991,183

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は100,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は201千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		580,107,595
繰越金	△	17,320,327
地方債発行額	△	67,896,561
財政調整基金等取崩額	△	15,811,884
支出総額	△	566,116,412
地方債償還額		93,768,832
財政調整基金等積立額		14,539,296
基礎的財政収支		21,270,539

3 県全体の財務書類

県全体の財務書類とは、普通会計に下表の公営事業会計（8会計）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<公営事業会計一覧>

宮崎県立病院事業会計
宮崎県公営企業会計(電気事業)
宮崎県公営企業会計(工業用水道事業)
宮崎県公営企業会計(地域振興事業)
宮崎県一般会計(下水道事業)
宮崎県営国民宿舎特別会計
宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
宮崎県港湾整備事業特別会計(宅地造成事業を含む。)

(1) 貸借対照表

平成26年度末における県全体の貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表>（平成27年3月31日現在）

単位:億円

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A+B=C	純計 D	連単倍率 D/A
[資産の部]					
1 公共資産	28,752	777	29,529	29,529	1.03
2 投資等	2,474	150	2,624	2,470	1.00
3 流動資産	690	392	1,082	1,080	1.56
4 繰延勘定		11	11	11	
資産合計	31,917	1,329	33,246	33,090	1.04
[負債の部]					
1 固定負債	9,363	441	9,804	9,768	1.04
2 流動負債	2,505	188	2,693	2,691	1.07
負債合計	11,869	629	12,497	12,459	1.05
[純資産の部]					
純資産合計	20,048	701	20,749	20,631	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆3,090億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,529億円、投資等が2,470億円、流動資産が1,080億円等となっています。

ア 公共資産

有形固定資産は、2兆9,511億円で、その内訳は下表のとおりです。

なお、構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の72%、産業振興が18%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,210	72%
②教育	1,597	5%
③福祉	51	0%
④環境衛生	603	2%
⑤産業振興	5,368	18%
⑥警察	392	1%
⑦総務	289	1%
合計	29,511	100%

イ 投資等

投資等の総額は2,470億円で、連単倍率は1.00となっています。

県全体の財務書類では、普通会計と公営事業会計とを一つの行政サービス実施主体とみなしているため、普通会計が公営事業会計に貸付を行った場合等に相殺処理を行っています。

② 負債の部

負債の合計は1兆2,459億円で、その内訳は、固定負債が9,768億円、流動負債が2,691億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆3,090億円と負債の部の合計1兆2,459億円との差額を純資産の部として2兆631億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,644億円で、その内訳は下表のとおりです。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,419	31%
退職手当・ 賞与引当金繰入額	138	3%
物件費・維持修繕費	355	8%
減価償却費	1,094	24%
社会保障給付	132	3%
補助金等	1,051	23%
その他	454	10%
合計	4,644	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	767	17%
教育	1,112	24%
福祉	777	17%
環境衛生	400	9%
産業振興	835	18%
警察	266	6%
総務	197	4%
議会	11	0%
その他	279	6%
合計	4,644	100%

② 経常収益

経常収益の総額は443億円で、その内訳は使用料・手数料が88億円、分担金・負担金・寄附金が20億円、事業収益等が336億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,201億円であり、普通会計の4,251億円と比べ50億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成26年度末において、純資産は2兆631億円で、期間中に365億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	20,996
純経常行政コスト	△ 4,201
一般財源	3,250
補助金等受入	805
臨時損益	△ 29
その他	△ 191
期末純資産残高	20,631

(4) 資金収支計算書

平成26年度における県全体の資金収支計算書は、次のとおりです。

平成26年度末の資金残高は679億円で平成25年度末の722億円から43億円減少しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,183億円、公共資産整備収支額が△284億円、投資・財務的収支額が△943億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の流れを表していますが、県全体の資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,183
人件費	1,608
物件費	292
社会保障給付	132
補助金等	988
その他	312
支出合計	3,331
地方税	1,011
地方交付税	1,873
国県補助金等	392
事業収入	313
地方債発行額	387
基金取崩額	122
その他	417
収入合計	4,514

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 284
公共資産整備支出	841
公共資産整備補助金等支出	325
支出合計	1,166
国県補助金等	383
地方債発行額	302
基金取崩額	125
その他	72
収入合計	882

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 943
投資及び出資金	0
貸付金	421
基金積立額	92
地方債償還額	868
その他	38
支出合計	1,419
国県補助金等	31
貸付金回収額	423
基金取崩額	7
地方債発行額	0
その他	15
収入合計	476

当年度資金増減額	△ 43
期首資金残高	722
期末資金残高	679

県全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	2,120,992,888		①普通会計地方債	805,159,534	
②教育	159,666,413		②公営事業地方債	32,747,648	
③福祉	5,074,671		地方債計		837,907,182
④環境衛生	60,335,315		(2) 長期未払金		642,954
⑤産業振興	536,829,438		(3) 引当金		133,402,060
⑥警察	39,240,457		(うち退職手当等引当金)		124,591,219
⑦総務	28,940,223		(うちその他の引当金)		8,810,841
⑧収益事業			(4) その他		4,874,905
⑨その他			固定負債合計		976,827,101
有形固定資産計		2,951,079,405			
(2) 無形固定資産		1,406,959	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		376,358	(1) 翌年度償還予定地方債		234,051,129
公共資産合計		2,952,862,722	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
			(3) 未払金		4,281,602
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		12,860,628
(1) 投資及び出資金		17,648,116	(5) 賞与引当金		8,740,716
(2) 貸付金		174,433,992	(6) その他		9,148,430
(3) 基金等		48,885,206	流動負債合計		269,082,505
(4) 長期延滞債権		2,258,794			
(5) その他		4,458,936	負債合計		1,245,909,606
(6) 回収不能見込額		△ 674,444			
投資等合計		247,010,600			
3 流動資産			純資産合計		2,063,075,981
(1) 資金		76,461,225			
(2) 未収金		5,695,037			
(3) 販売用不動産					
(4) その他		26,048,120			
(5) 回収不能見込額		△ 226,089			
流動資産合計		107,978,293			
4 繰延勘定		1,133,972			
資産合計		3,308,985,587	負債及び純資産合計		3,308,985,587

県全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	141,932,980	30.6%	6,730,349	82,242,768	2,826,211	15,361,496	10,763,848	17,254,640	6,075,102	678,566		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,076,271	1.1%	179,413	2,769,517	87,955	843,297	323,831	586,082	265,153	21,023		0
	(3)賞与引当金繰入額	8,740,716	1.9%	323,518	5,226,274	165,978	769,687	609,246	1,105,978	500,362	39,673		0
	小 計	155,749,967	33.5%	7,233,280	90,238,559	3,080,144	16,974,480	11,696,925	18,946,700	6,840,617	739,262		0
2	(1)物件費	28,935,123	6.2%	1,301,743	4,948,140	726,760	12,698,382	3,370,249	2,696,405	3,059,029	131,535		2,880
	(2)維持補修費	6,553,936	1.4%	1,894,233	1,927,543	91,018	352,284	328,467	1,198,206	760,890	1,295		
	(3)減価償却費	109,418,753	23.6%	58,172,109	4,737,550	490,707	3,456,824	38,002,918	2,841,012	1,709,409	8,224		
	小 計	144,907,812	31.2%	61,368,085	11,613,233	1,308,485	16,507,490	41,701,634	6,735,623	5,529,328	141,054	0	2,880
3	(1)社会保障給付	13,214,132	2.8%		332,985	10,836,199	2,044,948						
	(2)補助金等	105,149,301	22.6%	363,817	9,023,761	60,396,804	2,369,968	10,173,887	950,323	7,250,833	216,598		14,403,310
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,898,439	6.9%	7,740,892	27,664	2,045,267	2,100,105	19,930,565	0	53,946	0		0
	小 計	150,261,872	32.4%	8,104,709	9,384,410	73,278,270	6,515,021	30,104,452	950,323	7,304,779	216,598		14,403,310
4	(1)支払利息	12,290,545	2.6%								12,290,545		
	(2)回収不能見込計上額	130,132	0.0%									130,132	
	(3)その他行政コスト	1,081,762	0.2%	0	0	0	0	0	0	0			1,081,762
	小 計	13,502,439	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	12,290,545	130,132	1,081,762
経 常 行 政 コ ス ト a	464,422,090		76,706,074	111,236,202	77,666,899	39,996,991	83,503,011	26,632,646	19,674,724	1,096,914	12,290,545	130,132	15,487,952
(構 成 比 率)			16.5%	24.0%	16.7%	8.6%	18.0%	5.7%	4.2%	0.2%	2.6%	0.0%	3.3%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	8,802,759		4,464,248	1,368,891	381,856	1,025,562	144,359	1,352,061	65,782	0	0		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,986,426		643,694	4,742	93,411	0	1,187,091	0	57,488	0	0		0
3 保 險 料	0				0								
4 事 業 収 益	30,806,766		4,593,370	0	0	25,890,786	322,610	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	2,749,205		1,485,625	0	0	598,149	665,431	0	0	0			0
経 常 収 益 合 計 b	44,345,156		11,186,937	1,373,633	475,267	27,514,497	2,319,491	1,352,061	123,270	0	0		0
b/a	9.5%		14.6%	1.2%	0.6%	68.8%	2.8%	5.1%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	420,076,934		65,519,137	109,862,569	77,191,632	12,482,494	81,183,520	25,280,585	19,551,454	1,096,914	12,290,545	130,132	15,487,952

県全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,099,640,764
純経常行政コスト	△ 420,076,934
一般財源	
地方税	101,007,065
地方交付税	187,275,868
その他行政コスト充当財源	36,742,395
補助金等受入	80,476,141
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,928,364
債務保証損失、損失補償	△ 622,945
公共資産除売却損益	△ 336,711
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	82,533
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	0
その他	△ 19,183,831
期末純資産残高	2,063,075,981

県全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	160,772,518
物件費	29,219,628
社会保障給付	13,214,132
補助金等	98,751,591
支払利息	12,290,545
その他支出	18,876,593
支出合計	333,125,007
地方税	101,074,266
地方交付税	187,275,868
国県補助金等	39,155,333
使用料・手数料	8,719,937
分担金・負担金・寄附金	538,249
保険料	
事業収入	31,262,009
諸収入	8,189,369
地方債発行額	38,711,908
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	12,243,483
その他収入	24,267,831
収入合計	451,438,253
経常的収支額	118,313,246

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,106,035
公共資産整備補助金等支出	32,477,484
支出合計	116,583,519
国県補助金等	38,266,516
地方債発行額	30,226,553
長期借入金借入額	
基金取崩額	12,480,265
その他収入	7,249,682
収入合計	88,223,016
公共資産整備収支額	△ 28,360,503

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,800
貸付金	42,067,662
基金積立額	9,179,951
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	86,786,902
長期借入金返済額	843,727
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	2,970,735
支出合計	141,859,777
国県補助金等	3,054,292
貸付金回収額	42,305,540
基金取崩額	705,715
地方債発行額	0
長期借入金借入額	653,100
公共資産等売却収入	786,627
収益事業純収入	
その他収入	69,622
収入合計	47,574,896
投資・財務的収支額	△ 94,284,881

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 4,332,138
期首資金残高	72,185,431
期末資金残高	67,853,293

4 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に公営事業会計（8会計）を加えたもの（県全体の財務書類の対象範囲）に、地方三公社及び第三セクター等（以下「関係団体」という。）を加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

第三セクター等は、県が25%以上出資している法人等のうち県の行政経営と密接に関連を有する法人等を対象としており、関係団体は次の24団体です。

なお、財務書類の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

<関係団体一覧>

公益財団法人宮崎県立芸術劇場
公益財団法人宮崎県私学振興会
公益財団法人宮崎県生活衛生営業指導センター
公益財団法人宮崎県健康づくり協会
公益財団法人宮崎県移植推進財団
一般社団法人宮崎県林業公社
公益財団法人宮崎県環境整備公社
公益社団法人宮崎県林業労働機械化センター
公益財団法人宮崎県機械技術振興協会
公益財団法人宮崎県産業振興機構
公益財団法人みやざき観光コンベンション協会
公益財団法人宮崎県国際交流協会
公益社団法人宮崎県農業振興公社
一般財団法人宮崎県内水面振興センター
一般財団法人宮崎県水産振興協会
公益財団法人宮崎県口蹄疫復興財団
一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会
一般社団法人宮崎県家畜改良事業団
一般社団法人宮崎県酪農公社
公益財団法人宮崎県建設技術推進機構
宮崎県住宅供給公社
宮崎県道路公社
公益財団法人宮崎県暴力追放センター
一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンター

(1) 貸借対照表

平成26年度末における連結貸借対照表は、次のとおりです。

<貸借対照表> (平成27年3月31日現在)

単位:億円

	普通会計 A	県全体(純計) B	地方三公社 C	第3セクター等 D	計 B+C+D	連結(純計) E	連単倍率 E/A
[資産の部]							
1 公共資産	28,752	29,529	214	39	29,782	29,782	1.04
2 投資等	2,474	2,470	53	1,707	4,230	2,911	1.18
3 流動資産	690	1,080	7	65	1,151	1,110	1.61
4 繰延勘定		11			11	11	
資産合計	31,917	33,090	274	1,811	35,175	33,814	1.06
[負債の部]							
1 固定負債	9,363	9,768	167	1,473	11,408	10,139	1.08
2 流動負債	2,505	2,691	2	325	3,018	2,976	1.19
負債合計	11,869	12,459	170	1,797	14,426	13,115	1.10
[純資産の部]							
純資産合計	20,048	20,631	105	13	20,749	20,699	1.03

① 資産の部

資産の合計は3兆3,814億円で、その内訳は、公共資産が2兆9,782億円、投資等が2,911億円、流動資産が1,110億円等となっています。

なお、有形固定資産は、2兆9,764億円で、その内訳は下表のとおりです。

構成比は、生活インフラ・国土保全が全体の72%、産業振興が18%となっており、普通会計と大きな差異はありません。

<有形固定資産>

単位:億円

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	21,424	72%
②教育	1,597	5%
③福祉	53	0%
④環境衛生	635	2%
⑤産業振興	5,373	18%
⑥警察	392	1%
⑦総務	289	1%
合計	29,764	100%

② 負債の部

負債の合計は1兆3,115億円で、その内訳は、固定負債が1兆139億円、流動負債が2,976億円となっています。

③ 純資産の部

資産の部の合計3兆3,814億円と負債の部の合計1兆3,115億円との差額を純資産の部として2兆699億円計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は4,765億円で、その内訳は下表のとおりです。

性質別コストについては、普通会計と同様、人件費（30%）、減価償却費（23%）、補助金等（22%）が大きな割合を占めており、目的別コストについては、教育（24%）、産業振興（18%）、福祉（17%）が大きな割合を占めています。

[性質別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
人件費	1,439	30%
退職手当・ 賞与引当金繰入額	139	3%
物件費・維持修繕費	411	9%
減価償却費	1,100	23%
社会保障給付	132	3%
補助金等	1,049	22%
その他	496	10%
合計	4,765	100%

[目的別コスト]

区分	単位:億円	
	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	786	16%
教育	1,128	24%
福祉	792	17%
環境衛生	428	9%
産業振興	877	18%
警察	267	6%
総務	197	4%
議会	11	0%
その他	281	6%
合計	4,765	100%

② 経常収益

経常収益の総額は553億円で、その内訳は使用料・手数料が88億円、分担金・負担金・寄附金が26億円、事業収益等が439億円となっています。

③ 純経常行政コスト

純経常行政コストの総額は4,213億円で、普通会計の4,251億円と比べ39億円小さくなっています。

(3) 純資産変動計算書

平成26年度末において、純資産は2兆699億円で、期間中に390億円減少しています。その内訳は下表のとおりです。

<純資産変動計算書>

	単位:億円 金額
期首純資産残高	21,089
純経常行政コスト	△ 4,213
一般財源	3,250
補助金等受入	806
臨時損益	△ 43
その他	△ 191
期末純資産残高	20,699

(4) 資金収支計算書

平成26年度における連結資金収支計算書は、次のとおりです。

平成26年度末の資金残高は689億円で平成25年度末の766億円から78億円減少しています。

活動別にみると、経常的収支額が1,159億円、公共資産整備収支額が△285億円、投資・財務的収支額が△952億円となっています。

なお、県全体の資金収支計算書と同様、連結資金収支計算書についても、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

<資金収支計算書>

[経常的収支]

単位:億円

	金額
経常的収支額	1,159
人件費	1,628
物件費	337
社会保障給付	132
補助金等	985
その他	386
支出合計	3,468
地方税	1,011
地方交付税	1,873
国県補助金等	394
事業収入	374
地方債発行額	387
基金取崩額	122
その他	467
収入合計	4,628

[公共資産整備収支]

単位:億円

	金額
公共資産整備収支額	△ 285
公共資産整備支出	841
公共資産整備補助金等支出	325
第3セクター等公共資産整備支出	1
支出合計	1,167
国県補助金等	383
地方債発行額	302
基金取崩額	125
その他	72
収入合計	882

[投資・財務的収支]

単位:億円

	金額
投資・財務的収支額	△ 952
投資及び出資金	14
貸付金	409
基金積立額	117
地方債償還額	868
その他	100
支出合計	1,509
国県補助金等	31
貸付金回収額	463
基金取崩額	33
地方債発行額	0
その他	29
収入合計	557

当年度資金増減額	△ 78
期首資金残高	766
期末資金残高	689

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	2,142,415,791		①普通会計地方債	805,159,534	
②教育	159,666,441		②公営事業地方債	32,747,648	
③福祉	5,314,920		地方公共団体計	837,907,182	
④環境衛生	63,539,284		(2) 関係団体		
⑤産業振興	537,290,078		①一部事務組合・広域連合地方債		
⑥警察	39,240,457		②地方三公社長期借入金		
⑦総務	28,941,208		③第三セクター等長期借入金	10,208,708	
⑧収益事業	507		関係団体計	10,208,708	
⑨その他			(3) 長期未払金	4,743,306	
有形固定資産計		2,976,408,686	(4) 引当金	155,558,010	
(2) 無形固定資産		1,420,601	(うち退職手当等引当金)	125,245,192	
(3) 売却可能資産		376,358	(うちその他の引当金)	30,312,818	
公共資産合計		2,978,205,645	(5) その他	5,459,323	
2 投資等			固定負債合計		1,013,876,529
(1) 投資及び出資金	17,191,327		2 流動負債		
(2) 貸付金	48,003,531		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	187,041,257		①地方公共団体	234,051,129	
(4) 長期延滞債権	2,258,794		②関係団体	26,998,786	
(5) その他	37,302,395		翌年度償還予定額計	261,049,915	
(6) 回収不能見込額	△ 685,454		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,916,000	
投資等合計		291,111,850	(3) 未払金	2,557,326	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	12,860,628	
(1) 資金	77,461,736		(5) 賞与引当金	8,801,833	
(2) 未収金	6,615,161		(6) その他	9,413,936	
(3) 販売用不動産	936,693		流動負債合計		297,599,638
(4) その他	26,171,004		負債合計		1,311,476,167
(5) 回収不能見込額	△ 226,489		純資産合計		2,069,933,405
流動資産合計		110,958,105	負債及び純資産合計		3,381,409,572
4 繰延勘定		1,133,972			
資産合計		3,381,409,572			

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	143,894,960	30.2%	7,069,408	82,369,624	3,563,977	15,512,261	11,341,432	17,265,184	6,094,508	678,566		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,134,844	1.1%	186,486	2,769,517	132,473	843,708	329,922	586,562	265,153	21,023		0
	(3)賞与引当金繰入額	8,800,324	1.8%	334,262	5,226,274	193,811	776,887	623,077	1,105,978	500,362	39,673		0
	小計	157,830,128	33.1%	7,590,156	90,365,415	3,890,261	17,132,856	12,294,431	18,957,724	6,860,023	739,262		0
2	(1)物件費	34,007,116	7.1%	1,386,304	6,188,367	1,234,138	15,043,828	4,240,781	2,708,661	3,070,622	131,535		2,880
	(2)維持補修費	7,121,390	1.5%	2,192,355	2,154,775	101,098	352,320	360,451	1,198,206	760,890	1,295		
	(3)減価償却費	109,960,821	23.1%	58,272,111	4,737,598	571,718	3,684,908	38,134,591	2,841,012	1,710,659	8,224		
	小計	151,089,327	31.7%	61,850,770	13,080,740	1,906,954	19,081,056	42,735,823	6,747,879	5,542,171	141,054	0	2,880
3	(1)社会保障給付	13,214,132	2.8%		332,985	10,836,199	2,044,948						
	(2)補助金等	104,852,934	22.0%	387,394	8,949,622	60,472,665	2,447,336	9,773,103	950,409	7,252,497	216,598		14,403,310
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,898,439	6.7%	7,740,892	27,664	2,045,267	2,100,105	19,930,565	0	53,946	0		0
	小計	149,965,505	31.5%	8,128,286	9,310,271	73,354,131	6,592,389	29,703,668	950,409	7,306,443	216,598		14,403,310
4	(1)支払利息	12,463,545	2.6%								12,463,545		
	(2)回収不能見込計上額	131,917	0.0%									131,917	
	(3)その他行政コスト	5,063,055	1.1%	1,024,211	2,758	980	408	2,951,860	1,076	0	0		1,081,762
	小計	17,658,517	3.7%	1,024,211	2,758	980	408	2,951,860	1,076	0	0	12,463,545	131,917
経常行政コスト a	476,543,477		78,593,423	112,759,184	79,152,326	42,806,709	87,685,782	26,657,088	19,708,637	1,096,914	12,463,545	131,917	15,487,952
(構成比率)			16.5%	23.7%	16.6%	9.0%	18.4%	5.6%	4.1%	0.2%	2.6%	0.0%	3.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料	8,802,759		4,464,248	1,368,891	381,856	1,025,562	144,359	1,352,061	65,782	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	2,590,840		643,694	536,502	93,411	45,520	1,210,001	4,224	57,488	0	0		0
3 保険料	0				0								
4 事業収益	36,796,108		6,134,245	852,146	1,422,190	26,073,011	2,305,339	9,177	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	7,093,484		1,521,433	128,449	10,658	3,102,532	2,309,137	13,028	8,247	0			0
経常収益合計 b	55,283,191		12,763,620	2,885,988	1,908,115	30,246,625	5,968,836	1,378,490	131,517	0	0		0
b/a	11.6%		16.2%	2.6%	2.4%	70.7%	6.8%	5.2%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	421,260,286		65,829,803	109,873,196	77,244,211	12,560,084	81,716,946	25,278,598	19,577,120	1,096,914	12,463,545	131,917	15,487,952

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,108,933,526
純経常行政コスト	△ 421,260,286
一般財源	
地方税	101,007,065
地方交付税	187,275,868
その他行政コスト充当財源	36,742,395
補助金等受入	80,582,257
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,928,364
債務保証損失、損失補償	△ 622,945
公共資産除売却損益	△ 333,506
減損損失	0
災害損失	0
その他	△ 1,404,459
出資の受入・新規設立	82,533
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 19,140,679
期末純資産残高	2,069,933,405

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	162,781,055
物件費	33,735,579
社会保障給付	13,214,132
補助金等	98,489,740
支払利息	16,563,901
その他支出	22,052,474
支出合計	346,836,881
地方税	101,074,266
地方交付税	187,275,868
国県補助金等	39,407,220
使用料・手数料	8,719,937
分担金・負担金・寄附金	1,142,663
保険料	0
事業収入	37,388,581
諸収入	8,820,490
地方債発行額	38,711,908
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,173,548
その他収入	28,042,436
収入合計	462,756,917
経常的収支額	115,920,036

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,106,035
公共資産整備補助金等支出	32,477,484
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	134,821
支出合計	116,718,340
国県補助金等	38,268,376
地方債発行額	30,226,553
長期借入金借入額	0
基金取崩額	12,480,265
その他収入	7,249,682
収入合計	88,224,876
公共資産整備収支額	△ 28,493,464

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,412,558
貸付金	40,890,203
基金積立額	11,719,887
地方債償還額	86,786,902
長期借入金返済額	2,551,182
短期借入金減少額	4,480,058
その他支出	3,012,338
支出合計	150,853,128
国県補助金等	3,054,292
貸付金回収額	46,345,517
基金取崩額	3,328,666
地方債発行額	0
長期借入金借入額	1,322,100
公共資産等売却収入	1,191,425
その他収入	415,011
収入合計	55,657,011
投資・財務的収支額	△ 95,196,117

当年度資金増減額	△ 7,769,545
期首資金残高	76,623,349
期末資金残高	68,853,804